

大都市における社会生活上の居住性（その2）

——多摩ニュータウンと共同性・社会関係・社会的地位——

1. 近隣交際関係と社会的地位理論

高橋和宏*

要 約

本章の目的は、近隣者相互の社会的地位の類型から、近隣交際関係の発展の程度を予想することである。データの分析により、夫と妻の学歴の平均と、家族の収入とを地位不整合理論の観点から組み合わせせて作成したモデルが有効であることが判明した。

A 問題の所在

(1) 大都市における社会生活上の居住性を構成する、居住空間での社会関係、就中、相互的社会関係としての近隣交際関係は、都市問題の主要なテーマでありかつ重要な分析項であり続けて来たが、近年やや伝統化してしまっただけの味があり精力的におこなわれた幾つかの内部的工夫にも拘らず、以前程の彩華は、只今のところ期待できないように思われる。殊に、近隣交際関係の選定問題（如何なる関係を取り上げるか）、更に、得られたその実態に対する説明問題へと関心を移動した時には、基本的視座の何らかの変換が必要だといっているのではないだろうか。

とはいうものの、大都市の居住空間でのこの相互的社会関係は、少くとも、空間移動が都市社会にイムパクトを与えている限り、やはりその主要なテーマに変わりはなく、又、居住空間での他の相互的或いは集会的社会関係と関連の強いセットをなし、そこでの共同性感覚（生活愛着感や危急時期待感）とも関連が強い⁹⁾以上、やはりその重要な分析項に変わりはない。寧ろ、空間拡大化が最近挫折現象を呈して来たこと、それと時間的に（も）やや並行し、空間充実化への回帰（新ふるさと志向）が唱導されるようになったことなどを考慮すれば、この社会関係への執着は尚一層重要である。

しかし、今度の執着は以前と同じではない。すなわち、居住空間での相互的社会関係の成立・発展過程を全

体の社会構造との関連の中により積極的に据えて分析するという立場を取り、伝統的な生態学的比重をやや軽くしたのではなく少し組替えた基本的視座を構えるからである。つまり、局所過程を全体構造に對置させている。居住空間が、外の種々の空間（職場、第三空間など）に引っ張られ歪められているだけでなく、抑々、それらすべての空間が社会構造の磁場の中にあるという点に、まずより積極的に着目したい¹⁰⁾。（ここで全体の社会構造は全体社会における資源の個人への分配の構造及びその分布を意味する。）従って、かかる視座から、近隣交際関係の選定に対する注文がつかのみならず、そのように選定され得られた近隣交際関係の実態を説明対象とすることが要請され、更に、その説明要因の抽出に対する注文もつく。（前述の空間充実もこのような脈絡で分析されねばならない。）

それでは、提起された視座に基づく注文とは具体的に何であり、それに対する応答は何であるか。説明対象の選定問題と説明要因の抽出問題として検討してゆこう。

(2) 説明対象の選定問題については、近隣交際関係の少くとも水準と性質に対する注文が考慮されてよい。そして、一方、その水準に三段階（弱・中・強紐帯）を設定することにして中紐帯を強紐帯と同等程度に重視すべきことを主張し、他方、相互作用の有向性にこだわることにしその性質として、近隣交際関係を担う両者がそれに込める意味合いの相違ないしは非対称性を取り上げるべきことを力説したい。なぜならば、中水準の有用性、非対称の現実性が、現代社会論的評価はともかく、低く

* 東京都立大学都市研究センター・人文学部

はないのではないかと推察するからである。中水準の有用性についてのみ補足しておけばよいだろう。すなわちまず強紐帯の消極的メリット。強紐帯の煩雑ならざる程度の存在は必要ではあるが、しかしそれは、社会構造における個人の脆弱さに原因する社会的解離不安を払拭し得る程のものからは程遠いと思われる。例外もない訳ではないが、大都市居住空間における強紐帯の幻想性を指摘することは困難ではない。尚も強紐帯への期待を保持する立場に対しては、中紐帯の中には、確かに中紐帯には相違ないが強紐帯の一種の遠慮した関係で、危急時にはすぐに強紐帯へと転成し得るものがかなり多いのではないかと問いたい。次に中紐帯の積極的メリット。それは、中紐帯が強紐帯よりも数多く結び得る故に綿綿と続きかつ広がり個々人の中紐帯の総体は可成り大きな情報網を形成する事実に基づく。成程、強紐帯はその情報網の要所として点在しており情報網を緊密化する作用をもっていると考えられ、強紐帯を閉塞的だと決めつけはしないけれども、中紐帯による触角の拡張性には強く期待してもよいのではないかと。特に、大きな連帯の為に必要とされる情報収集にとってその果たす役割は決して小さくはないだろう。

(3) さて説明要因の抽出問題に移ろう。説明要因として、例えば中層以上の集合住宅などでの主婦の近隣交際関係を説明する場合、時空の共有性（階段、廊下、エレベーター、広場の共用とか同期大量入居後の年数）や役割課題の共通性（親や子の年令、職業の有無）などが抽出されて来た。それらは、高い説明力をもっており今後の使用に耐えるものと思われるが統計処理のふりいにかけてみる必要がある。と同時に、より直接的に社会構造を反映している要因を追究する必要を強調しなければならない。かかる説明要因として社会的地位を抽出し、しかもそれを拡張した形で使用する。近隣交際関係の説明に社会的地位を取り上げる方法は何も新しい試みではないが、その説明力を徹底的に究明させる視座は決して伝統的ではない。拡張的使用とは、ここでは、社会的地位に多元性と相同性を付与しかつそれらを組み合わせ使用することである。すなわち、近隣なる者の複数の地位が相互に同等であるか否か、つまり多元的地位の相同性の如何、を説明要因とする訳である。従って、近隣なる者は相互に自他の多元的地位の比較を遂行しつつ相手との社会的結合を成立、発展させる、という想定の下に分析が進められることになる。この方法は、当事者自身がそのような比較過程を無自覚的に引き受けている場合を排除しない。因みにそれを、難点も含め、社会的相性の深層分析と呼ぶことにしている。

翻って、多元的地位の相同性について少し補足しておきたい。まず、それは、より正確には、地位の取り上げ方が単一的でなく多種類のであるのみならず⁴⁾、地位の

比較方法が、幾つかの地位次元を個別的に自他間で比較する場合のほかに、それらの複合化された1つの意味の下に複合的に比較する場合もあることも指摘する必要がある。次に、この多元的地位の複合的比較は社会的地位の不整合理論に多くを負っている。本稿でもそれに依拠してゆく。不整合理論には個人内不整合論（内差）、個人間不整合論（間差）、個人内間不整合論（内間差）の3つの立場があるが、ここでは後二者を扱ってゆくことになる。最後に、近隣交際関係の成立、発展を説明する為にその個々の相互的關係に対して、相即的に地位の多元的相同性を適用するのであるが、社会構造の影響をより重視する視座に強くこだわるならば、その適用を、それらの直接的な相互的關係に限定することなしに、それらを含みより広い不特定の集合的關係を繰り込んだ相互的關係に向けるべきであって、その時、より実体的な社会構造の影響を直視することが可能になるだろう。いってみれば、大場面を背負った小場面の分析が望ましい訳である。しかしこれへの取り組みは本稿の限界を越える。

(4) ここで採用された基本的視座に対する説明は重要な後半を必要とする。全体の社会構造の磁場は強く居住空間へ浸透しながらも、それを突破し得る潜在的契機を居住空間で探求せんとすること、それである。今後の課題で触れることにしたい。

B 理論の構成

(1) 社会的地位の意味について。資源分配の構造及び分布としての社会構造を反映する社会的地位は、基本的には、個々人の資源所有度——裏から見れば資源利害度——を意味し、派生的には、個々人の生活様式や価値態度を含意し、外化的には、前者及び後者に関する自他の評価志向としての地位欲求を指示すると考える。ここでは第三の理解を焦点にしたい。不特定の他者、特定の他者（近隣者、相手）、自己自身、それらの地位評価は軸を確保し得ないまま相互に複雑な連動を続ける。これを単純化すれば、一人称の自己に内在する格率によって判断された、不特定の他者のもつ地位を基準にして、三人称の自己のもつ地位と相手のもつ地位とが比較評価され、その悪しき結果は一人称の自己を追撃する、となるだろうか。そのような回路が全体磁場と局所磁場との負の強化によって強く歪められるならば、地位の比較評価が人格のそれに転落するのに然程困難はない。人格の比較評価合戦としての全面的な呈示は回避されたとしても。

(2) 社会的地位の選択について。多種類の地位を取り上げるといっても、地位間の意味連関に配慮すべきであり、特に、前述の複合的比較を考察する予定である以上、その種類は限定されざるを得ない。地位を分類する時、個人の全体的役割セットの中核を支える中心的地位と、そ

れを構成する要素的地位があり、要素的地位に準備的(投資的)と結果的(報酬的)と——但し、世代間の連続性で見れば、前者も結果的、後者も準備的といえなくはないが——があると考えてよいから、それらに対応して具体的地位を同数ずつ偏りなく選択するのが好ましい。最少限、学歴(準備的)・職業(中心的)・収入(結果的)。しかし分析を見透しよくする為に、同じ要素的地位である学歴と収入とに絞ることにする。仮説の提示で明らかになるように、三種類では、各々二段階区分の場合でも $2^3 \times 3^3$ の比較評価を対象とすることになってしまうから。

又、地位は、後述するように、夫婦や家族のものとしたい。

(3) 居住空間における社会的相性の分析の為に、無意識にはあられ、地位の比較評価が実際にそこで遂行され得る条件を指定しておかなければならない。以下の三項を、アプリオリに、地位の比較評価の発動条件としておく。①社会的地位の獲得に一度は深く係わり地位の重さを認識し(承知させられ)た経験をもつこと。少なくとも地位に敏感であること。例えば、中流サラリーマンやその主婦の場合、地位の梯子を十分認識しているのではないだろうか。②周囲の地位分布状態が容易に視界に収まりほぼ同質だなどという実感を得つつ(相違の追求、比較への誘引)、より近隣にいる者の地位が、間接的にであれ認知しやすいこと。例えば、親族交際の少ない郊外の中層集合住宅の主婦は、都心の低層個別住宅の場合と異なり、地位分布環境に対する視界のより高い包含性をもち、又、少なくとも一人二人の近隣者とは何らかの交際の必要を感じるような日常的バイアスを経験していると思われる。③地位の比較評価が当初から無効な社会関係ではないこと。地位欲求以外の強い欲求に支配されている故に成立している社会関係、或いは、諸セクト(や親族)の中での関係のように、社会的解離不安を解消してくれる筈の社会関係を反例としたい⁶⁾。

(4) かかる社会的相性の分析単位は勿論個人ではなく、個人と個人との基本ペアである。各個人を中心にして基本ペアをまとめた、いわば個人帰属ペアも有効な単位であるけれども、ここでは、基本ペアを幾つかの類型にまとめて扱うことにし⁶⁾、基本ペアは参照するにとどめる。

C 仮説の提示

(1) 以下に提示される仮説群の布置を示す。本稿のさしあたっての目的は、居住空間において、地位効果はあるのか、そして、いずれの地位効果があるのか、を検証することである。従って、一方、地位の比較に関する、いわば内的仮説、他方、地位以外(例えば時空共有性や役割共通性)の比較に関する、いわば外的仮説を準備し、かつ、前者の分類もしておかなければならない。今、地

位効果の分化に注目して、内的仮説を主要仮説と対抗仮説とに区別し、外的仮説を補助仮説と命名したい。では、三分類の仮説群の導出過程とその各々を示してゆこう。

(2) 地位不整合の局所理論(特定の他者=相手との関係を対象とし内間差及び間差に注目する)の実証を巡る諸仮説の整理はフレイシュマン=マーヴェル(1977)によってなされている。彼らは、社会的結合のダイナミックを説明するものとして、その局所理論から直接導出される仮説のほかに2つの仮説を提起し、準備的地位(技能)と結果的地位(職階)とを組み合わせた複合的地位の効果について実験的調査(当事者どうしの評価ではなく第三者の判断に基づいた投射的役割演技法に依拠)によって、それらと比較検証した。

まず仮説をみてゆこう。第I仮説「不整合の共有度：自他間で、地位不整合が一致している程両者は交際しやすい」。第II仮説「地位の共有度：自他間で、同じ高次の地位が多い程両者は交際しやすい」。第III仮説「高地位の共有度：自他間で、一致している高い地位が多い程両者は交際しやすい」。

第I仮説は、ここでいう局所理論に直接従うものであって特に力点が置かれたものであるが、自己と他者(=相手)との内差の間差に注目するから、例えば、準備的地位と結果的地位とが両方高い者と両方低い者との交際の場合のように、自他共に、二種類の地位の段階が同一(内差の間差がない)ならば、自他間で地位の段階が異なっている(対応の間差がある)にも拘らず、両者の交際は成立するものと予想する。その限りで高地位と低地位とが補完しあっているとみなしてもかまわない。第II仮説は、対応する地位どうし(準備的と準備的、結果的と結果的)の差(対応の間差)に注目し、交際には、直感的な類似性の共有が必要であると想定する。両仮説は、不整合者ならば常に交際が狭められているとは考えないで、同型の不整合者どうしならば相性が良く、異型、殊に逆型の不整合者どうし(準備的地位が高く結果的地位が低い者との逆の者)は相性が悪いと予想し、その限りで地位補完を否定しており、その点で軌を一にしている。第III仮説は、高い地位のみに着目し、実際には、低い地位は一種のスティグマとなつてつなぎの作用をしないと想定する。すなわち、高い地位を多くもっている上層者は、就中、彼らどうしでよく交際するが、低階層者の交際は萎んだものになるという訳である。

次に、以上の三仮説のほかに、彼らの結果にも配慮しつつ、二仮説を追認、提起したい。彼らの結果では第I仮説が他よりも支持されている。又、準備的地位は顕出性が低い為か、結果的地位に関する間差のほうの説明率が高いという結果も出て、第II仮説の部分的修正(結果的地位の間差を重視)が要求された。そこで、修正後の第II

仮説と第I仮説とを合わせて新たな仮説を作りたい。すなわち、第IV仮説「不整合と結果的地位の共有度：自他間で、地位不整合そして結果的地位が一致している程両者は交際しやすい」。

ここで、これらの仮説のすべてが、交際結合度は対称的だとしている点を指摘する必要がある。成程、相互作用は役割期待を一致化させる傾向はあるものの、現実的には相互評価に齟齬があると考えられるので、寧ろ、一致化に反するような圧力にも注目してはどうか。本稿での近隣交際関係を捉える方法も関係の有向性に着目しているから、地位の比較評価においても相同性を有向性に拡張したい。(尤も、彼らの場合、当事者による評価データが入手されていないので方法操作上は、対称の仮定は無理からぬことであった。)従って、交際結合度の非対称性を考慮した仮説を提起する。すなわち、第V仮説「有向的不整合の優越度：自他間で、有向的不整合が優越している程個人は交際しやすい」。有向的不整合とは、準備的地位が結果的地位に比べて高い程不整合は高いとして、地位不整合(内差)に一定方向を与えたものである。それが相対的に低い程優越しているとする。

以上の五仮説を近隣交際関係を予想する為のものとし、そのうち、主要仮説を第V仮説、対抗仮説をその他とする。表1-5を見よ。準備的地位として学歴(二段階区分)、結果的地位として収入(同)を当てている。表下に、両者の地位類型から近隣交際関係を予想する代入式を用意してある。

表1 社会的地位の類型による近隣交際の予想
(第I仮説)

| 自分 \ 相手 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 学低・収低 | 3 | 2 | 2 | 3 |
| 学低・収高 | 2 | 3 | 1 | 2 |
| 学高・収低 | 2 | 1 | 3 | 2 |
| 学高・収高 | 3 | 2 | 2 | 3 |

$$\text{交際可能度} = 3 - |(\text{自分の学歴} - \text{自分の収入}) - (\text{相手の学歴} - \text{相手の収入})|$$

表2 社会的地位の類型による近隣交際の予想
(第II仮説)

| 自分 \ 相手 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 学低・収低 | 3 | 2 | 2 | 1 |
| 学低・収高 | 2 | 3 | 1 | 2 |
| 学高・収低 | 2 | 1 | 3 | 2 |
| 学高・収高 | 1 | 2 | 2 | 3 |

$$\text{交際可能度} = 3 - (|\text{自分の学歴} - \text{相手の学歴}| + |\text{自分の収入} - \text{相手の収入}|)$$

表3 社会的地位の類型による近隣交際の予想
(第III仮説)

| 自分 \ 相手 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 学低・収低 | 1 | 1 | 1 | 1 |
| 学低・収高 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| 学高・収低 | 1 | 1 | 2 | 2 |
| 学高・収高 | 1 | 2 | 2 | 3 |

$$\text{交際可能度} = 1 + (\text{自分の学歴} - 1) \times (\text{相手の学歴} - 1) + (\text{自分の収入} - 1) \times (\text{相手の収入} - 1)$$

表4 社会的地位の類型による近隣交際の予想
(第IV仮説)

| 自分 \ 相手 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 学低・収低 | 4 | 2 | 3 | 3 |
| 学低・収高 | 2 | 4 | 1 | 3 |
| 学高・収低 | 3 | 1 | 4 | 2 |
| 学高・収高 | 3 | 3 | 2 | 4 |

$$\text{交際可能度} = \{3 - |(\text{自分の学歴} - \text{自分の収入}) - (\text{相手の学歴} - \text{相手の収入})|\} + \{1 - |(\text{自分の収入} - \text{相手の収入})|\}$$

表5 社会的地位の類型による近隣交際の予想
(第V仮説)

| 自分 \ 相手 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 学低・収低 | 3 | 2 | 4 | 3 |
| 学低・収高 | 4 | 3 | 5 | 4 |
| 学高・収低 | 2 | 1 | 3 | 2 |
| 学高・収高 | 3 | 2 | 4 | 3 |

$$\text{交際可能度} = 3 - \{(\text{自分の学歴} - \text{自分の収入}) - (\text{相手の学歴} - \text{相手の収入})\}$$

(3) 補助仮説の提示について。時空の共有性仮説(「共有性が高い程交際しやすい」と役割の共通性仮説(「共通性が高い程交際しやすい」との両方を実証の対象とするのではあるが、前者は、主に、地位の比較評価の発動条件の確保の為に(なるだろうと考えて)とっておき、後者を直接の補助仮説として近隣交際関係の成立、発展の説明に用いることにしたい。このことは、時空の共有性効果の上に、役割の共通性効果(や上記の地位の効果)を重ね合わせて、つまり、多重クロスによるパイアスの下で、近隣交際関係の実証を試みることを意味する。

D 方法の限定

(1) 地位の比較評価の発動条件を認定する作業が必要である。その前にサンプルと近隣交際関係の調査方法について見ておこう。サンプルは、54年7月に調査の実施を引き受けてくれた、多摩ニュータウンの中のややかたまった一ブロック——中層5階、階段式の共同集合住宅——の主婦(76人)及び主人(60人)である。近隣交際関係については、ブロック内での主婦どうしの交際を彼ら自らが4段階で判断する方法をとった。すなわち、まず、顔を知っていてあいさつをする程度の相手をリスト(ブロック内の室番号とその位置関係が明記されている)上で指摘してもらい、次にその中から、会えばしばらく世間話をする相手を絞ってもらい、最後にそこから、気軽に居住を行き来している相手を示してもらうという手順を経ている。あいさつをしていない関係は分析対象から除いた。あいさつなしの反応に関する、相互の地位類型による変動が、他の反応とは異なり、極めて小さいことから、あいさつをしない理由を地位効果に求める必要はないように思われるので。

さて、三発動条件をサンプルが満たしているか検討し又は、一層満たすように操作限定しておかなければならない。第一条件(社会的地位への敏感さ)は次のサンプルデータから一応満たされているとしたい。すなわち、学歴と暮らし向きとの関連性感覚を、団地内で日本全体でとに分けてした質問の解答が、「日本全体では関連しているが団地内では関連していないとする者」が結構多く(30~40%)、しかもDK率は団地内でのほうがより多い(片側5%有意)、ということが主婦と主人に共通していた、そういう結果を提示している(表6-7)。それは、DKへの推察も含めて、地位に対するステロタイプの見方が団地内に関してはより少ないと解釈出来ないだろうか。特に、2つの関連性の相関は高い(両側1%有意)にも拘らず、「かかる者」が多くDK率の相違している点に着眼するからである。そこで一般的には、学歴と暮らし向きとの関連性感覚をもちつつそれらを身近で詳細に観察しているものと考えられ、その限りでは、社会的地位への感受

表6 学歴と暮らし向きとの関連性感覚

| 主 婦 | 日本全体での関連 | | | |
|---------------------|----------|-----|----|-----|
| | 有 | 無 | | |
| 団の 地関 内連 で | 有 | 23人 | 1 | 24 |
| | 無 | 22 | 25 | 47 |
| | | 45 | 26 | 71人 |

P < .01 (両側)

「団地内」でのDK : 13.2%

「日本全体」でのDK : 3.9%

表7 学歴と暮らし向きとの関連性感覚

| 主 人 | 日本全体での関連 | | | |
|---------------------|----------|-----|----|-----|
| | 有 | 無 | | |
| 団の 地関 内連 で | 有 | 12人 | 0 | 12 |
| | 無 | 18 | 15 | 33 |
| | | 30 | 15 | 45人 |

P < .01 (両側)

「団地内」でのDK : 20.0%

「日本全体」でのDK : 8.4%

性は寧ろ高いといつてよいだろう。サラリーマンが多い(76.3%)ことも参考になる。

第二条件(同質的地位分布環境の認知並びに近隣者の地位の認知が容易であること)も満たされているようである。前項は、殆んどサラリーマンが住み、高度、密度の比較的高い建物であることから理解され得る。後項の検討の為にはまず、近隣者への日常的関心が高いと推察し得るデータを示しておこう。単に都市郊外というだけでなく、夫の勤務所在地が多摩市及びその隣接市の場合が18.4%、交際している親族が多摩ニュータウンの近辺にいない場合が77.8%だということに注目しておいてもらいたい。次に、説明すべき近隣交際関係を、同階段使用で3年以上の共通居住年数をもちかつあいさつ程度以上の関係に絞ることとする。交際相手の地位を、間接的にはあれ、認知し得るチャンスが非常に高いと考えられるからである。そこで、同階段3年以上であっても、顔を知らずあいさつのないペア(少なくともこちら側がそう思っている)が7.9%あったが、それを事実として受けとめることにはするけれども、ここでは第二条件が満たされていないと判断しそのペアは分析から除くことにしたい。

第三条件(地位の無効な緊密な社会関係ではないこと)も一応満足しているといえるだろう。

かくして、地位の比較評価が発動されていると想定し、近隣者間での社会的相性の分析を始めるのであるが、説明対象をここでもう少し明確にしておこう。同階段3年以上のすべての主婦どうしに、行き来する関係までを要求することは無理無用としても、世間話をする以上の関係(表8, 60.7%)を期待してみることは不自然ではないと思われる。従って、交際があいさつの段階にすぎないか、それ以上の段階にあるかということ、相互の地位類型から予想するのが、ここでの社会的相性分析である。地位の効果には、能動的(希求—受容)と受動的(受容—拒否)とがあると考えられるが、ここでは区別しないことにしたい。

(2) 以上の手続きで得られたデータに次の処理を施す。すなわち、4×4 枠組——「交際を判断する側の地位類

表 8 近隣交際関係と時空的共有性

| 階段使用 交際 | 同 階 段 | | 異 階 段 | | |
|------------|-------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| | 共通居住年数 3年以上 | 3年未満 | 3年以上 | 3年未満 | |
| なし | 7.9% (26ペア) | 21.8 (23) | 87.5 (2311) | 93.7 (1107) | 82.1 (3967) |
| あいさつのみ | 31.4 (103) | 35.5 (39) | 6.2 (198) | 3.6 (42) | 7.9 (382) |
| 世間話 | 40.0 (131) | 35.8 (39) | 4.9 (158) | 2.4 (28) | 7.4 (356) |
| 行き来 | 20.7 (68) | 8.2 (9) | 1.4 (45) | 0.3 (3) | 2.6 (125) |
| | 100.0% (328ペア) | 100.0 (110) | 100.0 (3212) | 100.0 (1180) | 100.0 (4830) |

型4×[交際を判断される側の地位類型4]——を作り、その各セルには、相互の地位類型によって指定された関係についての交際容易度(%)——[会えばしばらく世間話をする以上と判断された関係(ペア)] / [顔を知っていてあいさつする程度以上と判断された関係(ペア)]——を記入する。それから、その表化されたデータが前述の仮説群のいずれによって、よりよく説明され得るかを調べる。

表の作成過程を少し詳しく表 9-10 に例示しておく。学歴、収入のDKを除き(6人)、同階段3年以上のあいさつ程度以上のペアは302となりこれが最終の有効データである。

(3) 学歴、収入の具体的指標とカッティングポイントについて。最終学歴は夫婦のを合成した。まず、夫婦の各々に、小学校・高等小学校・新制中学校=1, 新制高校=2, 旧制中学女学校・旧制高校・新制短大・新制高等専門学

表 9

| 加判断側 被判断側 | 学低・収高 | | 学高・収最 | | 学高・収高 | | 学低・収低 | | 学高・収高 | |
|--------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|----------|-------|--|-------|--|
| | 学低・収高 | ③ | あいさつなし ⑥ | あいさつのみ ⑦ | 世間話 ④ | 行き来 ⑤ | | | | |
| 学高・収低 | あいさつのみ ⑧ | ⑨ | あいさつのみ ⑩ | あいさつのみ ⑪ | 世間話 ① | | | | | |
| 学高・収高 | 世間話 ⑫ | あいさつなし ⑬ | ⑭ | 行き来 ⑮ | あいさつのみ ⑯ | | | | | |
| 学低・収低 | 行き来 ⑰ | あいさつのみ ⑱ | 世間話 ⑲ | ⑳ | あいさつのみ ㉑ | | | | | |
| 学高・収高 | 世間話 ㉒ | 世間話 ㉓ | あいさつなし ㉔ | あいさつのみ ㉕ | ㉖ | | | | | |

(76-6)²-(76-6)=4830ペア

表 10

| 加判断側 被判断側 | 学低・収低 | | 学低・収高 | | 学高・収低 | | 学高・収高 | |
|--------------|---------|---------|-------|-----|-----------------|--|-------|--|
| | 学低・収低 | | ⑰/⑰ | 0/④ | (⑧+⑩)/ (⑧+⑩) | | | |
| 学低・収高 | ④/④ | | | | ⑨/(⑦+⑩) | | | |
| 学高・収低 | ⑮/(⑦+⑩) | ⑫/(⑧+⑫) | | | ①/(⑪+⑯) | | | |
| 学高・収高 | 0/⑫ | ⑬/⑬ | ⑭/⑭ | ⑶/⑶ | | | | |

(a), ……………, (v) = 1
 (a), (g), (m), (s), (v) : 同一人につき除外
 (表10の対角線上は除外しない)
 (b), (l), (w) : 「顔を知らずあいさつがない」
 ので除外

校=3, 旧制専門学校・旧制大学・新制大学・大学院=4を与え、その和が5以下を低(=1), 6以上を高(=2)とした。収入は、過去1年間の家族全収入(税込み)で、このブロックでの平均値を考慮し、400万円を前後に低高(=1, 2)に分けた。

(4) 補助仮説も具体化しておこう。役割の共通性仮説として、主婦どうしの年齢差(0~14才=近い, それ以上遠い), 主婦どうしの職業の有無(有と有・有と無, 無と有・無と無:有はパートを含み, 無は専業主婦), 幼児の有無(6才以下の子供をもつ主婦どうし, その他)を採用した。又、時空の共有性仮説として、階段の使用

形態(同階段, 異階段), 共通居住年数(入居以後の共通年数が3年以上, 3年未満; 3年から7年まで, 8年)を採用した。それらのカッティングポイントの選択は試行錯誤の後のものである。

E 結果の検討

(1) では地位以外の補助仮説の有効性から見てゆこう。まず、表11-12は時空の共有性仮説を立証している。従って、前述に示された方法により、以後ずっと、同階段3年以上の主婦どうしの交際に絞って補助仮説を当ては

表 11 近隣交際関係と階段使用形態

| 交際 | 階段使用 | 同 階 段 | 異 階 段 |
|--------|------|-------------------|----------------|
| あいさつのみ | | 36.5% (142ペア) | 50.6 (240) |
| 世間話以上 | | 63.5 (247) | 49.4 (234) |
| | | 100.0% (389ペア) | 100.0 (474) |

P < .05
(片側)

表 12 近隣交際関係と共通居住年数

| 交際 | 共通居住年数 | 3年以上 | 3年未満 |
|--------|--------|-------------------|----------------|
| あいさつのみ | | 42.8% (301ペア) | 50.6 (81) |
| 世間話以上 | | 57.2 (402) | 49.4 (79) |
| | | 100.0% (703ペア) | 100.0 (160) |

P < .05
(片側)

めてゆくことになる。

表 13-16 からは、いずれの補助仮説も立証されていない。しかし、行き来の関係を取り上げて考察すると、主婦の年齢差が効果をもつことが明らかである(表17)。しかし、世間話以上の関係に分析の焦点を当てることの妥当性を認める方法を限定しているため、ここでは意味がない。同様に、階段の使用形態と共通居住年数とかの制約を取り払って補助仮説を当てはめることも、無意味である。

このような結果から、地位に関する仮説を検討してゆく上で、上記の地位以外の効果をコントロールしておく強い理由はないことが判明したと考える。

表 13 近隣交際関係と年齢差

| 交際 | 年齢差 | 近 い | 遠 い |
|--------|-----|-------------------|----------------|
| あいさつのみ | | 31.0% (57ペア) | 39.0 (46) |
| 世間話以上 | | 69.0 (127) | 61.0 (72) |
| | | 100.0% (184ペア) | 100.0 (118) |

NS

(同階段使用で3年以上の共通居住をしている主婦について)

表 14 近隣交際関係と職業の有無

| 交際 | 職業の有無 | 有と有・有と無 | 無と有・無と無 |
|--------|-------|-------------------|----------------|
| あいさつのみ | | 28.4% (33ペア) | 37.6 (70) |
| 世間話以上 | | 71.6 (83) | 62.4 (116) |
| | | 100.0% (116ペア) | 100.0 (186) |

NS

(同階段使用で3年以上の共通居住をしている主婦について)

表 15 近隣交際関係と幼児の有無

| 交際 | 6才以下の子供の有無 | 共にあり | その他 |
|--------|------------|------------------|----------------|
| あいさつのみ | | 23.5% (8ペア) | 35.4 (95) |
| 世間話以上 | | 76.5 (26) | 64.6 (173) |
| | | 100.0% (34ペア) | 100.0 (268) |

NS

(同階段使用で3年以上の共通居住をしている主婦について)

表 16 近隣交際関係と共通居住年数

| 交際 | 共通居住年数 | 3～7年 | 8年 |
|--------|--------|-------------------|----------------|
| あいさつのみ | | 36.7% (47ペア) | 32.2 (56) |
| 世間話以上 | | 63.3 (81) | 67.8 (118) |
| | | 100.0% (128ペア) | 100.0 (174) |

NS

(同階段使用で3年以上の共通居住をしている主婦について)

表 17 近隣交際関係と年齢差

| 交際 | 年齢差 | 近 い | 遠 い |
|----------|-----|------------------|----------------|
| あいさつと世間話 | | 71.2% (131ペア) | 87.3 (103) |
| 行き来 | | 28.8 (53) | 12.7 (15) |
| | | 100.0 (184ペア) | 100.0 (118) |

P < 0.002
(両側)

(同階段使用で3年以上の共通居住をしている主婦について)

(2) 単一地位による効果のみをみてみよう。表18-19は、学歴や収入の効果を立てていない。(尚、主婦だけの学歴効果も立証されていない⁷⁾。)単一地位の多元的相同性化という拡張が期待される所以の一つである。

表 18 近隣交際関係と学歴

| 交 際 | 加判断側の夫婦学歴 | |
|--------|------------------|----------------|
| | 低 い | 高 い |
| あいさつのみ | 38.3% (36ペア) | 32.2 (67) |
| 世間話以上 | 61.7 (58) | 67.8 (141) |
| | 100.0% (94ペア) | 100.0 (208) |

NS

(同階段使用で3年以上の共通居住をしている主婦について)

表 19 近隣交際関係と収入

| 交 際 | 加判断側の家族収入 | |
|--------|-------------------|----------------|
| | 低 い | 高 い |
| あいさつのみ | 37.9% (55ペア) | 30.6 (48) |
| 世間話以上 | 62.1 (90) | 69.4 (109) |
| | 100.0% (145ペア) | 100.0 (157) |

NS

(同階段使用で3年以上の共通居住をしている主婦について)

そこで、表20を見ると、その拡張の意義が立証されているのが分かる。すなわち、4×4表(1セルが非該当)の変動が統計的に有意であり(P<.01, 両側)、交際の加判断(タテマージナル)と被判断側(ヨコマージナル)、と各々の変動は統計的に有意でないからである(但し、学低・収高は低交際と判断されている⁸⁾)。

しかし、拡張の意義の確認は上記の観点からでは十分ではない。その拡張化の下で提起された仮説群の有効性が確保されている必要がある。本稿での方法に従い、同階段3年以上であいさつをしていないとされたペアを除いて得られた上記の結果(表20)と、頓着せずに入れたままの結果(Appendix, 表3)との相関が極めて高かった($r=0.9074$, $P<.001$, 両側)ことを指摘した上で⁹⁾、仮説群を検討しよう。仮説I-IV($r=0.079$,

表 20 近隣交際関係と相互的地位類型

| (相手)交際の被判断側 (自分)交際の加判断側 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 | タテマージナル |
|----------------------------|------------------------|---------------|---------------|----------------|--------------------------|
| 学低・収低 | 68.7% 11/16 ペアペア | 42.9 3/7 | 50.0 7/14 | 62.5 20/32 | 59.4% 41/69 ペアペア |
| 学低・収高 | 60.0 3/5 | * | 85.7 6/7 | 61.5 8/13 | 68.0 17/25 |
| 学高・収低 | 76.9 10/13 | 50.0 4/8 | 60.0 9/15 | 65.0 26/40 | 64.5 49/76 |
| 学高・収高 | 69.0 20/29 | 53.8 7/13 | 70.0 28/40 | 74.0 37/50 | 69.7 92/132 |
| ヨコマージナル | 69.8% 44/63 ペアペア | 50.0 14/28 | 65.8 50/76 | 67.4 91/135 | 65.9% 199/302 ペアペア |

* 該当なし

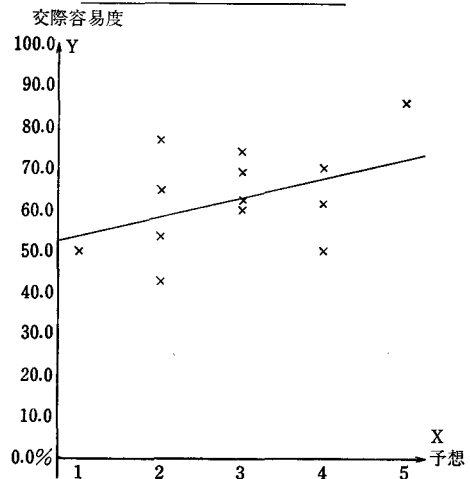
$P(x^2=30.39, df=14) <.01$ (両側)

タテマージナル: NS

ヨコマージナル: NS, しかし学低・収高は他のすべてと差がある(P<.05, 片側)。

-0.0105, 0.1475, 0.065) まで全く無効。主要仮説V(図1, $r=0.4382$, NS)は多少有効であるといつて

図 1 近隣交際関係と第V仮説



$\hat{Y} = 49.4021 + 4.6438X$
 $r = 0.4382$
 $0.05 < P < 0.06$ NS (片側)

よいだろう。又、補助仮説を主要仮説や対抗仮説と一緒にして数量化I類を使用し重相関係数を見て芳しい結果は得られなかった(但し、分析単位は基本ペア)。

(3) そこで、もう一度表20を見ながら仮説を立て直してみよう。但し、近隣交際関係というのは、極めて、複雑で微妙なものであるという懷疑主義的発想には組みするべきではない。まず今までの制約から少し遠のいて表20を眺めると、学低・収低、学高・収低、学高・収高(交際の実加判断側)の三者が示す交際容易度の変動パターンは類似しており、しかも、学低・収高(同)のそれとは逆になっていることが分かる。一応、前三者の類似変動パターン、並びに、学低・収高の変動パターンに対する説明の創出が——各々別個にはあるが——無理ではなかったもので、新たに第VI仮説(表21)を立て検討すると、高い有効性が得られた($r=0.7139$, $P<.005$, 両側)。しかし、四者の変動パターンを統一的に説明し得る仮説こそが求められるべきなのであって、この仮説は寧ろ、無意味だといわなければならない。このように、いろいろ新仮説が立てられそうだが、単純さの保持の下では簡単ではない。

表 21 社会的地位の類型による近隣交際の予想 (第VI仮説)

| 自分 \ 相手 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 学低・収低 | 3 | 1 | 1 | 3 |
| 学低・収高 | 1 | (3) | 3 | 1 |
| 学高・収低 | 3 | 1 | 1 | 3 |
| 学高・収高 | 3 | 1 | 1 | 3 |

今までの制約に返り、結果的地位(収入)のほうの顕出性がより高いという第IV説の主張、地位の有効的不整合の相対的優越性に注目しやや有効だった第V仮説の含意に配慮しつつ、今までの制約の原点、すなわち局所理論も含めた地位不整合理論——内差が帰ってくる——に依拠することにする。しかし、交際媒体については、その共有性や補完性から保有性へと視角を転換したい。第VII仮説を提起する(表22)。「交際媒体の保有性の優越度：交際調整力或いは交際開発力を保有している個人程交際しやすい」。2つの交際媒体、すなわち、交際調整力として自分(ここでは夫婦)の学歴がウェイト付けられたもの、交際開発力として自分(家族)の収入がウェイト付けられたものを想定する。このウェイト付けは、自分の高く獲得された地位がより高く評価されるようになされると想定する。ここで再び表6-7を見ると、全体では学歴と収入とは関連がある筈という見解の存在のみならず承知と流布も予想される。従って、この点も合わせて、

表 22 社会的地位の類型による近隣交際の予想 (第VII仮説)

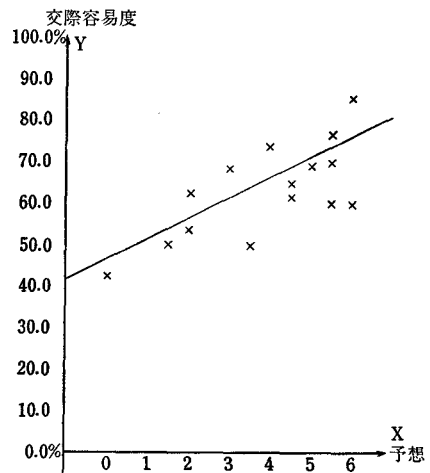
| 自分 \ 相手 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|---------|-------|-------|-------|-------|
| 学低・収低 | 3.0 | 0.0 | 3.5 | 2.0 |
| 学低・収高 | 5.5 | (2.5) | 6.0 | 4.5 |
| 学高・収低 | 5.5 | 1.5 | 6.0 | 4.5 |
| 学高・収高 | 5.0 | 2.0 | 5.5 | 4.0 |

$$\begin{aligned} \text{交際容易度} = & 2 + \{(\text{自分の学歴}/\text{自分の収入}) \times (\text{自分の学歴})\} \\ & + \{(\text{自分の収入}/\text{自分の学歴}) \times (\text{自分の収入})\} \\ & - (\text{相手の収入}/\text{相手の学歴}) \times (\text{相手の収入}) \end{aligned}$$

求めるウェイト付けは、地位不整合比(内差に対応)にしたい。つまり、(自分の学歴/自分の収入)が自分の学歴の、(自分の収入/自分の学歴)が自分の収入のウェイト値となる。又、収入はより顕出的であり、相手との比較で評価されやすく、学歴は寧ろより一般的に評価されると想定してよいのではないだろうか。故に、
交際容易度(の自己判断) = {(自分の学歴/自分の収入) × (自分の学歴)} + {(自分の収入/自分の学歴) × (自分の収入)} - (相手の収入/相手の学歴) × (相手の収入)

さて図2はこの第VII仮説のやや高い有効性を立証して

図 2 近隣交際関係と第VII仮説



$$\begin{aligned} \hat{Y} &= 46.4471 + 4.9329 X \\ r &= 0.7048 \\ p &< .005 \text{ (両側)} \end{aligned}$$

いる($r=0.7048, P<.005$, 両側; 双方共にあいさつ以上である基本ペア=280に限った場合 $r=.7691$)。ここで、逆に、学歴を相対的なもの(相手との差をとる)とし、収入を一般的なもの(相手との差はとらない)として仮説を立てると、全く無効($r=-0.0076, NS$)だと判明した。両方の地位で相対化した場合も同様である。ウェイトなしの単純な地位を、いずれか一方のみで、相対的なものとした仮説については、収入の有効($r=0.5364, P<.05$, 両側)で、学歴のは全く無効($r=-0.0834, NS$)だった。単純な地位で第Ⅶ仮説に似せた仮説は有効だった($r=0.6677, P<.01$, 両側)。

類似的の発想法に基づく限り、第Ⅶ仮説の有効性を越えるものを見出すことは容易でないとと思われる。もう少し単純さをゆるめた発想法により、その支柱が3本以上からなる仮説を導出することが望まれるようであるが、余り複雑なのであれば無意味といえよう¹⁰⁾。

F 今後の課題

(1) 幾つかの反省は必須である。しかし反省は地位パラダイムに基づいたものから始めるべきだと思う。少しだけ列記しておくにとどめたい。サンプルとしての基本ペア数の少なさ、それ故に、地位尺度でのカッティングポイント問題を回避する為の、中央値最近辺サンプルの除去が困難であったこと、せめて5段階くらいの交際尺度を用いるべきであったこと。又、個人の社会的地位を、実家のそれをも考慮したり、所謂最終学歴+ α — α の指定自体も問題だが—という手段をとったりするのも大切と思われる。今後インテンシブな調査による裏付けが必要である。

(2) 基本的視座の後半、すなわち反転問題を究明する為の概念として、「居住空間におけるキーパーソンズ¹¹⁾」を用いてゆきたい。全体の社会構造を突破し得る日常人。社会的地位を越えた独立人、彼女の具体的特徴は、個人帰属ペアの分析を通じて明らかにされるだろう。

さて、本稿の結論は、敢えていえば、全体構造を無視して局所過程での充実を求めることはままならぬだろう、ということである。社会的地位の近隣交際関係への影響が認められ得たからである。

表 A-1 主婦の近隣交際関係と夫の職業分類

| 相手 自分 | A | B | C | D |
|----------|---------------------|-----------------|----------------|----------------|
| A | 65.0% (52/80-ペア) | 62.5 (35/56) | 46.2 (6/13) | 70.0 (7/10) |
| B | 83.9 (47/56) | 65.7 (23/35) | 70.0 (7/10) | 66.7 (2/3) |
| C | 50.0 (6/12) | 55.6 (5/9) | 50.0 (1/2) | 0.0 (0/1) |
| D | 60.0 (6/10) | 25.0 (1/4) | 100.0 (1/1) | * |

- A { 個人営業(開業医・弁護士・僧侶など) D無職
会社・団体役員(社長・重役・理事など) *非該当
管理的職業(所長・局長・校長・支店長など)
専門・技術職(技師・教員・勤務医など)
- B { 事務職
販売・サービス
- C { 運輸・通信職(運転手・駅員・郵便局外勤など)
製造工程・現場作業
保安・警察・消防・自衛隊

表 A-2 近隣交際関係と相互的地位類型

| 相手 自分 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|----------|----------------|--------------|---------------|---------------|
| 学低・収低 | 68.7% 11/16 | 42.9 3/7 | 50.0 7/14 | 58.8 20/34 |
| 学低・収高 | 42.9 3/7 | * | 75.0 6/8 | 57.1 8/14 |
| 学高・収低 | 71.4 10/14 | 50.0 4/8 | 56.3 9/16 | 60.5 26/43 |
| 学高・収高 | 58.8 20/34 | 50.0 7/14 | 65.1 28/43 | 66.1 37/56 |

* 非該当
(同階段3年以上であいさつせずとした者もいれている。)

表 A-3 近隣交際関係と相互的地位類型

| 相手 自分 | 学低・収低 | 学低・収高 | 学高・収低 | 学高・収高 |
|----------|---------------|--------------|---------------|---------------|
| 学低・収低 | 25.0% 4/16 | 14.3 1/7 | 35.7 5/14 | 18.8 6/32 |
| 学低・収高 | 0.0 0/5 | * | 0.0 0/7 | 7.7 1/13 |
| 学高・収低 | 30.8 4/13 | 12.5 1/8 | 13.3 2/15 | 27.5 11/40 |
| 学高・収高 | 20.7 6/29 | 15.4 2/13 | 27.5 11/40 | 28.0 14/50 |

* 非該当
(同階段3年以上であいさつ以上の関係。但し、交際容易度の分子は行き来のあるとされた関係のみになっている。)

注

- * 本稿は第53回日本社会学会報告に大幅な修正を加えている。多摩ニュータウンの調査地の方々にまず謝意を表明したい。古屋野正伍兵庫教育大学教授、倉沢進都立大学教授、東京学芸大学高橋勇悦教授、筑波大学中村八朗教授に感謝したい。しかし責任のすべては小生にある。
- 1) 野辺政雄の本報告、並びに、総合都市研究9, 1980. 3での報告を見よ。
 - 2) 池田寛二の総合都市研究9, 1980. 3での報告を見よ。
 - 3) A-(4)を見よ。
 - 4) ここでの地位類型も一種の地位クラスターであるが本報告と9号報告で寺田良一の使用したクラスター分析は、分析の拡張を地位の多元性(かつ多段階性)に力点を置きより多くの地位クラスターを作り、それから、類似度を指定しながらそれらをより少ない類型にまとめるものであり、その活用結果は、ここでの結果にほぼ類似していると推定できる。すなわち、ここでの分析方法を縮小し彼のに近づけてみると、例えば、学高・収高型は多数派として積極的な交際をするとなり、合点がゆく。
 - 5) 第4条件として、定住予定者の多さを考察し得るがここでは扱わない。
 - 6) セル単位での基本ペアの分析法を採用することになるが(Dを見よ)、それは次の難点をもつ。各セルのペア数が、交際の多い主婦のもつペアによってより多く

占められるので、多交際タイプの主婦の個人的特性が、より強く各セルの交際容易度に反映することになり、ここではコントロールのされていない影響に左右されやすくなる、という点。

- 7) 夫の職業分類による主婦の交際結果を表A-1に示した。
- 8) 学低・収高型の年令は平均よりやや高いだけである。
- 9) 表A-2及び表A-3を参照せよ。後者は、行き来率を計出している。
- 10) 対数変換と回帰式の組み合わせ等のテクニックで、第VII仮説のより高い有効性も考えられる。
- 11) 歴史の開拓者としてのキーパーソン、という発想は市井三郎がしている。

文献一覽

- Fleishman, John and Gerald Marwell.
1977 "Status Congruence and Associativeness: A Test of Galtung's Theory," **ASR**, 40: 1-11.
- 訖摩武俊
1975 『嫉妬の心理学—人間関係のトラブルの根源』
光文社、カッパブックス。
- 高橋和宏
1980 「地位不整合のマイクロ理論——不整合効果とその意義について」『現代社会学』講談社, 14, pp. 122—156.

SOCIAL FITNESS IN THE DWELLING AREA OF METROPOLIS

—Community Social Relations Social Status (Step 2)—

Kazuhiro Takahashi, Ryoichi Terada, Masao Nobe

Comprehensive Urban Studies, No. 11, 1981

Neighbourhood Relationships and Social Status Theory

Kazuhiro Takahashi

The purpose of this work is to anticipate the extent to which close relationship will develop between adjacent wives of "Danchi" in the suburbs, judging from their relative differences in social status. Analysis revealed that the combination of summed academic backgrounds of wife and husband on the one hand and income of the family on the other hand, conducted by the theory of social inconsistency, explains the extent of close relationship between wives fairly well.